

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 平成26年 第1四半期 連結累計期間 | 平成27年 第1四半期 連結累計期間 | 平成26年度 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 163,315 | 197,420 | 729,760 |
| 経常利益 (百万円) | 69,598 | 78,716 | 311,951 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 45,191 | 50,765 | 207,599 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 45,086 | 56,759 | 235,351 |
| 純資産額 (百万円) | 1,225,016 | 1,346,457 | 1,386,695 |
| 総資産額 (百万円) | 1,371,124 | 1,519,827 | 1,611,626 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 230.96 | 259.48 | 1,061.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 88.9 | 88.1 | 85.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、FA部門については、国内および米州での設備投資需要が堅調だったものの、欧州は概ね横ばいで、中国では減速の兆しがあり先行き不透明な状況です。FA部門全体としては横ばいで推移しました。ロボット部門については、米州、中国の自動車産業および一般産業における需要が共に好調なほか、欧州においても一般産業を中心に活発な需要が続いていることなどから、総じて好調でした。ロボマシ部門については、ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）のいずれも堅調でした。但し一部IT産業の短期的な需要につきましては、当第1四半期連結累計期間は売上ベースでは引き続き活発でしたが、当四半期連結累計期間末にかけ受注が急減しており、第2四半期連結会計期間以降はさらに減速していく見込みです。

このようななか当社グループは、事業の安定と発展のため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」、「サービス・ファースト」および「ワン・ファナック」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様からより一層信頼されるための取り組みをグループ一丸となって行いました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が1,974億20百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益が787億16百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益が507億65百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

なお、部門別の売上高につきましては、FA部門が523億49百万円（前年同期比4.4%減）、ロボット部門が454億31百万円（前年同期比29.6%増）、ロボマシ部門が798億60百万円（前年同期比42.2%増）、サービス部門が197億80百万円（前年同期比14.0%増）でした。

〔(1)経営成績〕における「四半期純利益」は、損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比917億99百万円減の1兆5,198億27百万円となりました。主な減少は現金及び預金が970億44百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比515億61百万円減の1,733億70百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比402億38百万円減の1兆3,464億57百万円となりました。

なお当社は、平成27年4月27日付で発表した新しい株主還元方針に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（33,566,102株、2,394億71百万円）を平成27年6月10日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89億65百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 205,942,215 | 205,942,215 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 |
| 計 | 205,942,215 | 205,942,215 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年6月10日 | 33,566,102 | 205,942,215 | - | 69,014 | - | 96,057 |

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 10,302,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 194,798,400 | 1,947,984 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 841,615 | | |
| 発行済株式総数 | 205,942,215 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,947,984 | |

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ファナック株式会社 | 山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地 | 10,302,200 | | 10,302,200 | 5.00 |
| 計 | | 10,302,200 | | 10,302,200 | 5.00 |

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 871,236 | 774,192 |
| 受取手形及び売掛金 | 135,127 | 131,617 |
| 有価証券 | 120,000 | 130,000 |
| 商品及び製品 | 54,280 | 55,636 |
| 仕掛品 | 42,859 | 44,490 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,662 | 14,222 |
| 繰延税金資産 | 26,686 | 22,874 |
| その他 | 13,669 | 8,089 |
| 貸倒引当金 | 2,164 | 1,864 |
| 流動資産合計 | 1,273,355 | 1,179,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 125,893 | 127,960 |
| その他(純額) | 140,032 | 143,429 |
| 有形固定資産合計 | 265,925 | 271,389 |
| 無形固定資産 | 950 | 1,606 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,753 | 55,654 |
| その他 | 11,643 | 11,922 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 71,396 | 67,576 |
| 固定資産合計 | 338,271 | 340,571 |
| 資産合計 | 1,611,626 | 1,519,827 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,572 | 32,006 |
| 未払法人税等 | 72,219 | 24,515 |
| アフターサービス引当金 | 6,546 | 6,658 |
| その他 | 53,274 | 56,529 |
| 流動負債合計 | 172,611 | 119,708 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 47,534 | 50,434 |
| その他 | 4,786 | 3,228 |
| 固定負債合計 | 52,320 | 53,662 |
| 負債合計 | 224,931 | 173,370 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 69,014 | 69,014 |
| 資本剰余金 | 96,277 | 96,206 |
| 利益剰余金 | 1,500,635 | 1,215,757 |
| 自己株式 | 312,855 | 73,522 |
| 株主資本合計 | 1,353,071 | 1,307,455 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,482 | 7,127 |
| 為替換算調整勘定 | 29,372 | 36,884 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10,748 | 12,224 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,106 | 31,787 |
| 非支配株主持分 | 7,518 | 7,215 |
| 純資産合計 | 1,386,695 | 1,346,457 |
| 負債純資産合計 | 1,611,626 | 1,519,827 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
| 売上高 | 163,315 | 197,420 |
| 売上原価 | 78,224 | 101,137 |
| 売上総利益 | 85,091 | 96,283 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,692 | 22,321 |
| 営業利益 | 66,399 | 73,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 695 | 625 |
| 受取配当金 | 177 | 477 |
| 持分法による投資利益 | 2,005 | 3,018 |
| 雑収入 | 477 | 868 |
| 営業外収益合計 | 3,354 | 4,988 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 80 | - |
| 寄付金 | 5 | 140 |
| 雑支出 | 70 | 94 |
| 営業外費用合計 | 155 | 234 |
| 経常利益 | 69,598 | 78,716 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 69,598 | 78,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,844 | 24,172 |
| 法人税等調整額 | 390 | 3,512 |
| 法人税等合計 | 24,234 | 27,684 |
| 四半期純利益 | 45,364 | 51,032 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 173 | 267 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 45,191 | 50,765 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 45,364 | 51,032 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 368 | 355 |
| 為替換算調整勘定 | 348 | 7,352 |
| 退職給付に係る調整額 | 91 | 1,476 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,085 | 206 |
| その他の包括利益合計 | 278 | 5,727 |
| 四半期包括利益 | 45,086 | 56,759 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 44,740 | 56,446 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 346 | 313 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員(住宅ローン) | 75百万円 | 68百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 5,071百万円 | 4,843百万円 |
| のれんの償却額 | 1,226百万円 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,248 | 93.26 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 96,244 | 491.93 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月10日付で、自己株式33,566,102株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が71百万円、利益剰余金が239,400百万円、自己株式が239,471百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 230円96銭 | 259円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 45,191 | 50,765 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 45,191 | 50,765 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 195,670 | 195,641 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 百 井 俊 次 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 米 村 仁 志 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安 藤 勇 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。